

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道  
農業委員会名：苫前町農業委員会

農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	154	農業就業者数	341	認定農業者	116
自給的農家数	27	女性	161	基本構想水準到達者	2
販売農家数	127	40代以下	111	認定新規就農者	0
主業農家数	104	別添の2015農林業センサスの「4 販売農家」の「(7) 年齢別農業就業人口」に基づいて記入する。		農業参入法人	9
準主業農家数	2			集落営農経営	0
副業的農家数	21			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

農業委員会調べ

別添の2015農林業センサスの「3 総農家数等」の「(1)総農家数及び土地持ち非農家数」、「4 販売農家」の「(1)主副業別農家数」に基づいて記入する。

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1680	1580				3260
経営耕地面積	1478	1928	710	0	1218	3406
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	1692	2043				3735

- 1 耕地面積は、令和2年1月に北海道農政事務所が公表する「平成31年市町村別耕地面積」の耕地面積を記入する。
- 2 経営耕地面積は、別添の2015農林業センサスの「2 農業経営体」の「(7)経営耕地の状況」に基づいて記入する。
- 3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による平成31年の農地利用状況調査により把握した第32条第1項第1号及び第2号に該当する農地の総面積を記入する。

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 2 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	11	11	農地利用最適化推進委員	0	0	0
認定農業者	-	10				
認定農業者に準ずる者	-					
女性	-					
40代以下	-					
中立委員	-	1				

担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,260 ha	3,337.4 ha	102.4 %
課 題	担い手の高齢化や労働力不足に伴い減少が見込まれる。 引き続き農地の利用が図られるよう、担い手の育成支援、農地の権利設定に係る事務指導等を行う必要がある。		

- 1 管内の農地面積は、の1で記載した耕地面積を記入する。

2 これまでの集積面積は、「担い手及びその農地の利用に関する実態調査(平成30年3月末)」で報告している担い手への農地利用集積面積を記入する。

## 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3,337.4 ha (うち新規集積面積 - ha)
	目標設定の考え方:期間満期を迎える利用権について更新手続きを進める
活動計画	農地の出し手と受け手の要望を各関係機関と連携のもと把握し、農業経営基盤強化促進事業、農地移動適正化あっせん事業等の積極的な活用を行い、効率的農地利用集積に向けた取り組みを図る。

- 1 集積面積は、令和元年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入する。
- 2 新規集積面積は、令和2年度に非担い手から担い手に対して権利の設定・移転をする農地面積を記入する。
- 3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入する。

## 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	50.4 ha	0 ha
課 題	本町における新規就農は既存農家の後継者への経営移譲が複数農家における経営合理化に伴う農地所有適格法人の設立が現状であり、新たな農業者の新規参入は難しい状態である。 新規就農を希望する経営体に即した就農支援が必要である。		

- 1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- 2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入する。

## 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	新規参入希望者へ農地取得等の相談対応等、関係機関と連携を図り農業経営支援に取り組むこととする。		

- 1 目標は、令和2年度に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入する。
- 2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入する。

## 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B / A × 100)
	3,260 ha	0 ha	0 %
課 題	今後、遊休農地となりうるおそれのある農地の把握と、遊休農地とならないよう利用調整指導が必要である。		

- 1 管内の農地面積は、の1で記載した耕地面積と、同じく の1で記載した遊休農地面積のうち農地法第32条第1項第遊休農地面積との合計面積を記入する。
- 2 遊休農地面積は、 の1で記載した遊休農地面積を記入する。

## 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 - ha		
		目標設定の考え方: 遊休農地は把握されていない。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		11 人	6月～9月	11月
		調査方法	農地基本台帳システムにおける農地データから農地利用が確認できない農地を絞り込み、関係機関が提供する航空写真と照合を図った上で位置を確認し、所有者並びに関係機関から利用状況を確認する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9月～12月	1月～2月	
	その他			

- 1 遊休農地の解消面積は、令和2年度末時点の遊休農地の解消目標面積を記入する。
- 2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- 3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入する。

## 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,260 ha	0 ha
課 題	違反転用が行われないよう、農地パトロール等を通じて現状確認等を行うとともに、関係機関との連携を図りながら情報把握できる体制が必要である。	

管内の農地面積は、の1で記載した耕地面積を記入する。

違反転用面積は、令和元年年12月末時点の違反転用面積を記入する。

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用が行われないよう現状確認のための農地パトロールを実施し、広報誌の活用やHPによる周知を実施する。 農地転用に係る相談・指導を行う上で、担当者の法令手続き等の知識や各関係機関との連携調整が必要であり、職員研修の場を確保する。
------	--

活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入